令和６年度　公文書開示（８月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R6.7.19	R6.8.2	令和２年度「Ｂｕｙ　ＴＯＫＹＯ推進活動支援事業」第１期最終報告書 和２年度「ＢｕｙＴＯＫＹＯ推進活動支援事業」第２期最終報告書 令和元年度「Ｂｕｙ　ＴＯＫＹＯ推進活動支援事業」（新規採択分）最終報告書 令和元年度「Ｂｕｙ　ＴＯＫＹＯ推進活動支援事業」（継続支援分）最終報告書 令和元年度「Ｂｕｙ　ＴＯＫＹＯ推進活動支援事業」（継続支援分）最終報告書（別添）	223		1					1	1							（７条２号） 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため。 （７条３号） 公表されることにより、団体と相手先の信頼関係及び地位が損なわれるおそれがあり、また企業の経営戦略が漏れるおそれがあり、法人の地位又は事業運営が損なわれると認められるため。	産業労働局商工部経営支援課
2	R6.7.29	R6.8.8	①東京都が、厚生労働省との間で締結した、公共職業訓練事業の委託契約の履行上、東京都と、学校法人〇〇との間で締結した、平成28年12月19日付「28産労総総契第943号委託契約書」に基づく委託訓練事業に係り、当該事業の管理・運営組織であった、東京都産業労働局東京都立中央・城北職業能力開発センター（再就職促進訓練室）又はその職員が、同事業の適切な管理・運営の遂行上、当該学校法人内の委託訓練実施機関、（東京都豊島区所在の）〇〇学校に対し、同校に赴き（現地訪問し）、当該学校関係者に対して、直接状況確認等を行った事実が記載された、業務記録及びその報告書等の関連文書 ②（上記①が不存在の場合）平成29年度、上記学校を訓練機関とした、当該委託訓練事業に係る、同センター内報告書 ③平成29年度、産業労働局東京都立中央・城北職業能力開発センターの職員２名（：同センター内、再就職促進訓練室の統括課長代理（当時）〇〇、同室職員（当時）〇〇）の、平成29年11月分、内国旅費請求内訳書兼領収書（職員の旅費支給規定第六条の二に定められた第四号様式）					1										①②請求に係る文書については、作成しておらず、存在しないため。 ③当該公文書は、保存年限３年が超過しており、廃棄済であるため。	産業労働局中央・城北職業能力開発センター再就職促進訓練室
3	R6.7.26	R6.8.8	都庁舎におけるプロジェクションマッピング運営事業の経済波及効果について　令和５年度予算分	5	1															産業労働局観光部振興課

令和６年度　公文書開示（８月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
4	R6.7.31	R6.8.14	令和６年度非常勤職員の報酬額の決定及び告示について	32	1															産業労働局総務部職員課
5	R6.8.7	R6.8.15	以下工事の施工体系図 1. 工事件名；中野(海沢)治山工事 2. 工事件名；除ケ澤治山工事 3. 工事件名；数馬治山施設災害復旧工事 5. 工事件名；西の入治山施設災害復旧工事 6. 工事件名；城山治山施設機能保全工事 8. 工事件名；戸倉治山工事	7	1															産業労働局森林事務所保全課
6	R6.8.7	R6.8.15	以下工事の施工体系図 7. 工事件名；坂東沢丹田林道開設工事 9. 工事件名；井戸入林道改良工事 10. 工事件名；星竹林道改良工事 11. 工事件名；御岳林道災害復旧工事	4	1															産業労働局森林事務所保全課
7	R6.8.21	R6.8.21	令和６年６月末現在　国有農地等台帳（都内全域、島しょ地域を除く）	17	1															産業労働局農業振興事務所農務課